

公立病院経営改善事例等実務研究会(第2回)議事概要

1. 開催日時等

開催日時:平成23年1月20日(木)午後3時30分～5時30分

場所:総務省10階 第1会議室

出席者:

- ＜委員＞石黒久也(社)全国自治体病院協議会経営指導部長
 茨常則 日本医療文化研究会主宰
 富樫政夫 公益社団法人地域医療振興協会事務局長
 富田一栄 医業経営コンサルタント 税理士
 南條輝志男 那智勝浦町立温泉病院地域医療研究センター総長
 樋口幸一 應和監査法人代表社員 公認会計士
 吉田秀一(株)日本経済研究所医療福祉部長
 和田頼知 有限責任監査法人トーマツ 公認会計士
- ＜オブザーバー＞新村和哉厚生労働省医政局指導課長
- ＜事務局＞高倉信行 大臣官房審議官(公益企業担当)
 前田一浩 地域企業経営企画室長 他
- ＜説明者＞飯田市立病院 河野純 事務局長
 飯田市立病院 菅沼文秀 経営企画課長
 身延町早川町国民健康保険病院
 一部事務組合立飯富病院 山下利彦 事務長
 地方独立行政法人桑名市民病院 水野雄二 事務局事務長
 地方独立行政法人桑名市民病院 郡三千男 総務課長
 豊後大野市民病院 野田健治 管理者
 豊後大野市民病院 清水哲也 医事・経営課副主幹

2. 議題

- ・公立病院関係者からのヒアリング及び意見交換
- ・その他

3. 概要

・事務局から、前回欠席であった委員の紹介と、今回発表する4公立病院関係者の紹介があった。

・公立病院関係者からそれぞれの公立病院における経営改善事例の紹介の後、委員との間で質疑や意見交換が行われた。

委員と公立病院関係者とのやりとりは次のとおりである。

(委員)

- ・飯田市立病院について、看護師の定着率がかなり良いが、具体的に、看護師の確保や高い定着率の要因は何か。
- ・新卒ではなく既卒者や潜在看護師の採用にウェートを置いているように見受けられるが、教育面や制度の見直しについてどのような工夫をしているのか。

(飯田市立病院)

- ・臨時職員の希望を尊重し多様な勤務形態を可能にすることで、臨時職員の確保・定着に積極的に取り組み、正規職員の負担軽減につなげている。また、再就職支援の研修会を開催し、長期に休んだ潜在看護師の支援を行っている。その他、院内保育所を設置し、育児支援も行っている。
- ・研修体制に力を入れており、新人にプリセプター(先輩看護師)をつけることで、燃え尽きて離職することのないように工夫をしている。また、既卒者や潜在看護師を採用する際は、面接・人物評価に力を入れている。
- ・中途採用についてはかなり広く門戸を開いて、通年での採用を行っている。特に、土地柄として都会に一旦出てから地元に戻るといった方が多いため、そういう方が受験しやすいように配慮している。

(委員)

- ・飯田市立病院について、医師に対する魅力づくりとして、後期研修医の内地留学支援を行っているが、具体的にどのくらいの期間で、どのくらいの経済的な支援をしているのか。
- ・実際活用しているのか。
- ・医師だけでなく、看護師や薬剤師などのコメディカルに対する研修支援は行っているか。

(飯田市立病院)

- ・3年間の後期研修中、6ヶ月を上限に医師が希望する別の病院へ行き、その間の給与を当方で負担するという制度。
- ・今までに制度を活用して3ヶ月内地留学した医師がいる。また、23年度に麻酔科医が制度を利用する予定がある。
- ・認定看護師取得について、取得後5年間の勤務を条件として、資格取得のための費用を一部助成する制度を設けている。

(委員)

- ・飯富病院について、12カ所の出張診療所を有しているが、これは一部事務組合で運営しているのか、それぞれ町が運営しているのか。
- ・当該出張診療所と病院の関係、地域における役割について伺う。

(飯富病院)

- ・12の診療所は身延町と早川町の町長が開設者になっており、各診療所にそれぞれ医師がいるわけではなく、病院から巡回診療を行っている。巡回診療は、年間で670回程度行っている。

(委員)

・桑名市民病院について、研修医を3名確保しているが、独立行政法人化した影響があるのか。

(桑名市民病院)

・医療の質や研修内容の充実を図った効果により研修医が確保できたものと考えるが、独立行政法人となったことにより、いろいろな制度が病院独自で決められるようになったことも影響していると思われる。

(委員)

・桑名市民病院と豊後大野市民病院について、病院の統合に際して給与制度などで苦労したこととそれに対する対策。

(桑名市民病院)

・国立病院機構や社会保険病院の給与体系を参考にし、現給保障を行い、経験年数や職種によって決まった給与体系に当てはめた。

(豊後大野市民病院)

・基本的には市立病院の給与体系に合わせたが、県からの派遣職員については県の給与体系に基づき支給している。

(委員)

・豊後大野市民病院について、市の病院と県立病院が合併した際に、もう一つの県立病院(本院)との連携が切れたことについて、医師確保や医師の満足感などについてデメリットはなかったのか。

・今後の医師確保策について伺う。

(豊後大野市民病院)

・県立病院ということで勤務していた医師もいたため、13～14名いた医師のうち、合併後も引き続き残った医師は院長含めて6名だった。

・大分大学に地域医療学講座が開設され臨床研修病院として市民病院を活用することとなったため、今後は、研修医の確保から医師確保の道を開こうと考えている。